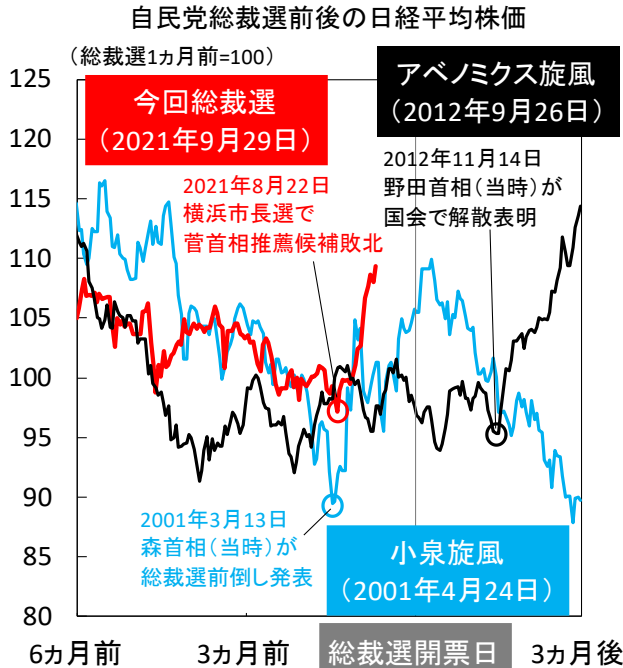


秋の政局を追い風に変えた国内株、だが米中景気動向にも目配りを

● 次期政権の政策期待による株高は続くか？

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント



注) 2001年・2012年・2021年の自民党総裁選開票日(カッコ内)を基準。指数化は当社経済調査室。今回総裁選の直近値は2021年9月10日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

■ 自民党総裁選への熱気が日本株にも好影響

先週、日経平均株価が5ヵ月ぶりに3万円を突破するなど日本株が好調です。株式市場は、国内のワクチン接種進展はもちろん、菅首相退陣表明を政局不安と捉えず、むしろ自民党内の政策論争活性化の材料と歓迎し、割高感の薄い日本株への追い風に変えた印象すらあります。

■ 株高持続の鍵はポスト菅政権の政策内容に

自民党の閉塞感を打破した総裁選として、2001年:小泉氏、2012年:安倍氏(2次)の例がありますが、株価は前者が米景気後退期と重なったことが響き総裁選後反落、後者はアベノミクスを好感した海外投資家の見直し買いや衆院選大勝もあり上昇加速と好対照でした(上図)。

■ 海外要因では中国景気・政策動向に要注意

国内でも行動制限緩和の議論が浮上、内需回復へ期待も高まっています。とはいえ引き続き、海外景気頼みの様相も強く、減速感のうかがえる米中景気の動向は気がかりです。最近では日本株と中国株の連動性も強まっているため、中国の指標や政策動向に要注意です。(瀧澤)

9/13 月

(米) ニューヨーク市が屋内活動(飲食店など)の新型コロナワクチン証明書提示を義務化

9/14 火

- ★ (米) 8月 消費者物価(前年比)
総合 7月:+5.4%、8月:(予)+5.3%
除く食品・エネルギー
7月:+4.3%、8月:(予)+4.2%
- (豪) ロウ豪中銀総裁 講演
(他) 国連総会開幕

9/15 水

- (日) 7月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
6月:▲1.5%、7月:(予)+3.1%
- (米) 9月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
8月:+18.3、9月:(予)+18.0
- (加) 8月 消費者物価(前年比)
7月:+3.7%、8月:(予)+3.9%
- ★ (中) 8月 鉱工業生産(前年比)
7月:+6.4%、8月:(予)+5.8%
- ★ (中) 8月 小売売上高(前年比)
7月:+8.5%、8月:(予)+7.1%
- ★ (中) 8月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
7月:+10.3%、8月:(予)+9.1%

9/16 木

- (日) 8月 貿易収支(通関ベース、速報)
7月:▲4,394億円
8月:(予)▲4,770億円
- ★ (米) 8月 小売売上高(前月比)
7月:▲1.1%、8月:(予)▲1.0%
- (米) 9月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
8月:+19.4、9月:(予)+19.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
9月4日終了週:31.0万件
9月11日終了週:(予)31.8万件
- (豪) 8月 失業率
7月:4.6%、8月:(予)4.9%

9/17 金

- ★ (日) 自民党総裁選告示
- ★ (米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
8月:70.3、9月:(予)72.0

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	9月10日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		30,381.84	1,253.73	4.30
	TOPIX		2,091.65	76.20	3.78
米国	NYダウ(米ドル)		34,607.72	-761.36	▲2.15
	S&P500		4,458.58	-76.85	▲1.69
	ナスダック総合指数		15,115.49	-248.02	▲1.61
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		466.34	-5.59	▲1.18
ドイツ	DAX®指数		15,609.81	-171.39	▲1.09
英国	FTSE100指数		7,029.20	-109.15	▲1.53
中国	上海総合指数		3,703.11	121.38	3.39
先進国	MSCI WORLD		3,122.07	-41.92	▲1.32
新興国	MSCI EM		1,308.94	-6.97	▲0.53
リート		(単位:ポイント)	9月10日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		307.19	-11.58	▲3.63
日本	東証REIT指数		2,126.08	-18.42	▲0.86
10年国債利回り		(単位:%)	9月10日	騰落幅	
日本			0.040	0.005	
米国			1.343	0.017	
ドイツ			▲0.332	0.026	
フランス			0.004	0.022	
イタリア			0.707	-0.003	
スペイン			0.341	-0.002	
英国			0.760	0.043	
カナダ			1.237	0.049	
オーストラリア			1.238	0.012	
為替(対円)		(単位:円)	9月10日	騰落幅	騰落率%
米ドル			109.93	0.20	0.18
ユーロ			129.87	-0.51	▲0.39
英ポンド			152.13	-0.01	▲0.01
カナダドル			86.61	-0.96	▲1.10
オーストラリアドル			80.85	-0.99	▲1.21
ニュージーランドドル			78.19	-0.38	▲0.48
中国人民幣元			17.057	0.053	0.31
シンガポールドル			81.927	0.161	0.20
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7739	0.0047	0.61
インドルピー			1.4950	-0.0079	▲0.53
トルコリラ			12.958	-0.198	▲1.51
ロシアルーブル			1.4999	-0.0046	▲0.31
南アフリカランド			7.731	0.075	0.97
メキシコペソ			5.525	0.021	0.38
ブラジルリアル			20.949	-0.178	▲0.84
商品		(単位:米ドル)	9月10日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		69.72	-0.27	▲0.39
金	COMEX先物(期近物)		1,789.90	-19.50	▲1.08

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

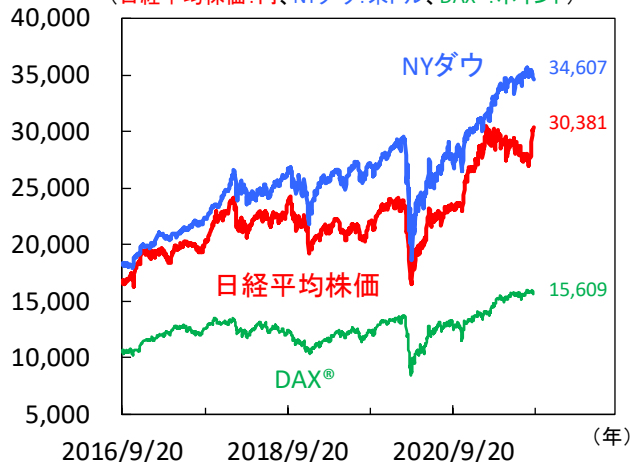
騰落幅、騰落率ともに2021年9月3日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

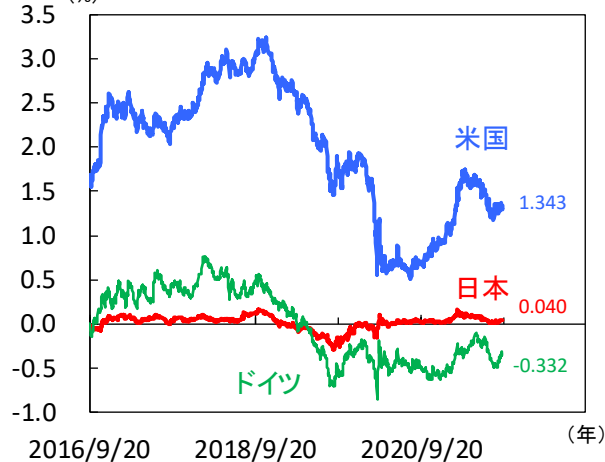
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2021年9月10日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 新型コロナ感染収束と追加経済対策への期待が株価を押し上げへ

■ 景気の現状判断DIは大きく悪化

8月の景気ウォッチャー調査の現状判断DIは前月から大きく下落し34.7（前月差▲13.7ポイント）となりました（図1）。内訳をみると家計動向関連の下落幅が大きく、特に飲食関連、サービス関連が顕著でした。新型コロナ感染拡大により外出を控える傾向が強まった事が要因です。企業動向関連では、半導体等の部品不足の影響が指摘されました。先行き判断DIも下落し43.7（同▲4.7ポイント）となりましたが、下落幅は限定的でした。景気判断理由をみると一部ではワクチン接種の進捗に期待する声もみられます。景気動向指数の一致CIは低下が見込まれ、景気は停滞感を強めるとみられます。一方、8月下旬をピークに感染が縮小傾向にありワクチン接種が進んでいる事を考えると、景況感はコロナによる悪化が今後一服し、年末に向けて改善に向かう可能性があります。

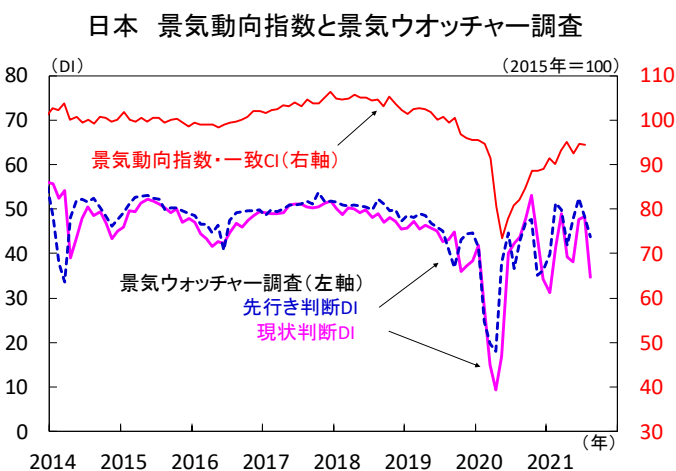
■ ワクチン接種進展で経済再開に期待

政府は19都道府県の緊急事態宣言と、宣言から移行させる宮城、岡山を含む8県の「まん延防止等重点措置」の期限を今月12日から30日に延長しました。4-6月期の実質GDP2次速報は設備投資の上方修正により、前期比年率+1.9%（1次速報は同+1.3%）の伸びとなりましたが、7-9月期は個人消費が減少し成長率にブレーキが掛かるとみられます。他方、11月以降にワクチン接種などを条件に行動制限を緩和し、社会経済活動の再開を目指す方針も決定されました。新型コロナの感染収束に向けた兆しがみえ、ワクチン接種完了率が50%を達成した事から（図2）、経済再開へ向けた動きは加速しそうです。政府はワクチンの接種証明や検査の陰性証明の活用など制限緩和策を模索しています。こうした動きが軌道に乗れば、10-12月期以降の成長率加速が期待されます。

■ 株式相場は割安修正の動き

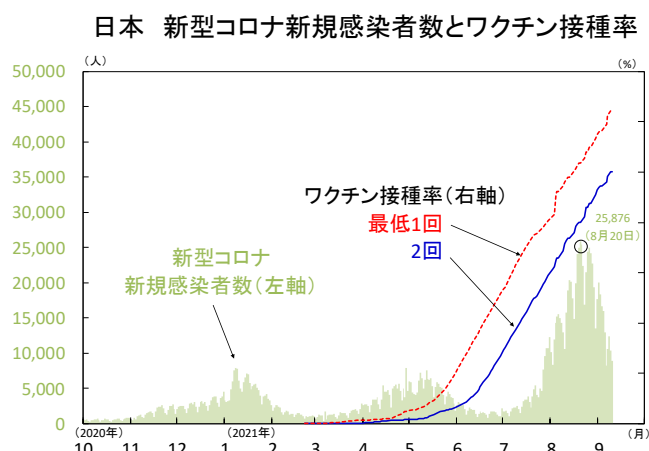
先週の日経平均株価は週間で4.3%上昇し、約5カ月ぶりに3万円台を回復しました。今月3日の菅首相の辞任報道以降、低調だった日本株が大幅反発しています。衆院選での自民党敗北リスクの後退や、コロナ感染状況が最悪期を脱した事が要因として挙げられます。また、好調な4-6月期決算を受け業績予想が一段と改善している事も大きいと言えます。現状でも予想PERの水準からみれば株価は割安圏にあると判断されます（図3）。衆院選で与党が勝利すれば経済政策への期待からPERが上昇する傾向が強いため、株価の上昇余地を探るため自民党総裁選の注目度は高まります。新内閣の支持率が上昇すれば株価は一段と押し上げられる事になるでしょう。（向吉）

【図1】 緊急事態宣言下で足踏み続く国内景気



注) 直近値は景気動向指数が2021年7月、景気ウォッチャー調査が同年8月。
出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図2】 コロナ感染沈静化へ、ワクチン接種率上昇に期待



注) 直近値は2021年9月10日。
出所) Our World in Data、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 予想PERは依然として割安圏内



注) 直近値は2021年9月10日。

出所) 日本経済新聞より当社経済調査室作成

米国 金融市場は景気見通しに強気。株価変動への備えはあれど警戒は必要か

■ 市場は景気を過信、一方で備える投資家も

先週のS&P500週間騰落率は▲1.7%、9月2日に最高値を付けた後5連敗、NYダウも歩調を合わせました。ナスダック総合指数も7日に最高値を付けた後、3連敗と冴えません。

一方米10年国債利回りは8月来の上昇1.38%の上抜け試すも失敗、しかし1.3%割れも許さず下値を切り上げた格好です。先週は、米5年国債利回り(0.81%)の上昇が目立ちました。

景気の鏡。こう呼ばれる米5年国債利回りは、景気は心配無用、と言っているかの様です。先週公表の7月求人件数は1,093.4万件と過去最高、新規失業保険申請件数も31.0万件とコロナ禍で最少を記録する等、労働市場は堅調です。

但し、米地区連銀経済報告は、新型コロナ・デルタ変異株の感染拡大に伴う経済成長の減速を指摘しました。景気拡大の勢いは落ちていますが、債券市場の景気判断は強気です。低ボラティリティにもよく表れています(図1)。

一方、株式市場は先週惨敗も、受注交渉難航の米ボーイング、訴訟敗訴で今後売上に懸念が生じ得る米アップル等の個別要因が重石、先行きの景気減速を懸念した動きとは異なります。こちら低ボラティリティが物語っています。

馬耳東風(ばじとうふう)。金融市場は、景気は総じて順調と見做し、先行き懸念に余り耳を貸していない様です。近々想定される金融政策の転換や連邦政府の債務上限等、リスクイベントも多く控える中、強気な姿勢が窺えます。

有備無患(ゆうびむかん)。こうした金融市場の強い自信は、一旦揺さぶられると簡単に金融システムの脆弱性を露呈させ易い面があります。しかし目下、システムリスクへの備えは十分出来ているようにもみえます(図2)。

■ 今週は金融市場も動き辛い

来週21-22日の米FOMC(連邦公開市場委員会)を控え、今週以降は米FRB(連邦準備理事会)高官の発言がシャット・アウトされます。そしてFOMCは金融政策の正常化に向け動き出すか、具体的には国債等の資産買取策の縮小(テーパリング)着手を宣言するか、注目を集めています。このため、今週も金融市場は大きく動き辛いとみています。

また、今週注目の経済指標は以下の通りです。(徳岡)

①14日:8月消費者物価上昇率—市場予想:コア前月比+0.3%

物価上昇の牽引役が車から家賃に代わるか?(図3)

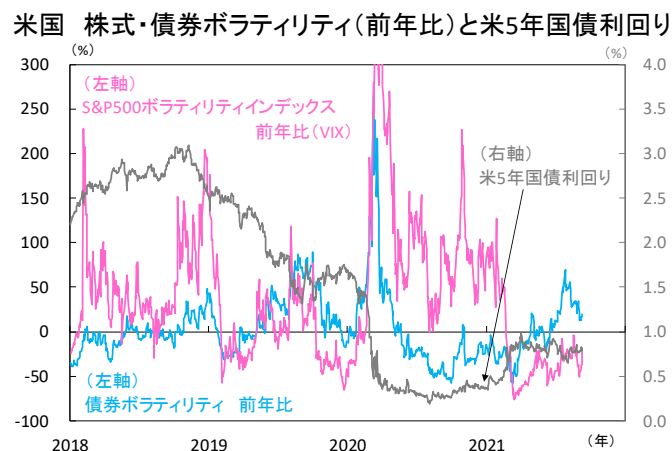
②16日:8月小売売上高(総合)—市場予想:前月比▲0.8%

7月の軟化(前月比▲1.1%)は8月も継続か?

③17日:9月ミシガン大消費者信頼感—市場予想:72.0

先月は急落みせ金融市場を騒がせました。反発するか?

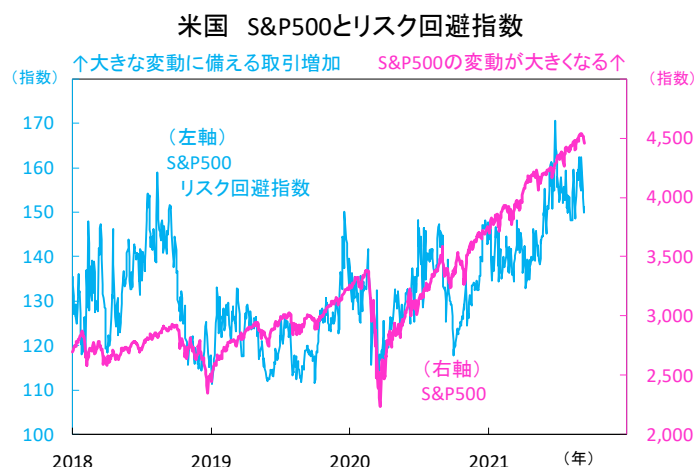
【図1】株・債券ボラティリティ(変動率)の動きは低い



注) VIXは2020年3月11日から4月1日にかけて断続的に300%を超過(最大値は3月16日531%)。直近値は2021年9月10日。

出所) S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

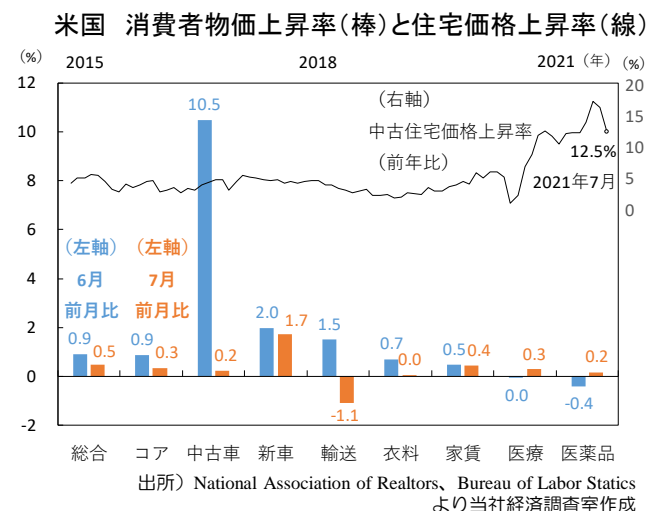
【図2】大きな変動への備えは十分にみえる



注) リスク回避指数はスキューインデックス。スキューはS&P500株価指数のコール(買う権利)に対するプット(売る権利)の需要の強さを表す。直近値は2021年9月10日。

出所) CBOE、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】物価上昇のけん引役は車から住宅価格・家賃にバトンタッチするか?



出所) National Association of Realtors、Bureau of Labor Staticsより当社経済調査室作成

欧州 ECBは景気回復への自信を深めつつも、緩和縮小への慎重姿勢は堅持

■ 域内主要国の7月生産活動は増加

7日に公表されたドイツの7月鉱工業生産（除く建設）は前月比+1.0%と4カ月ぶりに増加（図1）。1月から減少基調が続いた自動車生産が同+1.9%と回復に転じたほか、機械生産の力強い伸び（同+6.9%）が際立ち、生産活動を下押しし続けてきた供給制約が漸く緩和に向かいつつある状況を示す結果となりました。6日に公表されたドイツの7月製造業受注も前月比+3.4%と、事前の減少予想に反して大幅に増加し、生産活動低迷の底打ちを示唆。また、フランスやイタリア、スペインの7月鉱工業生産も軒並み増加し、供給制約の影響は残るものの、域内生産活動は年末にかけて緩やかな回復が期待されます。

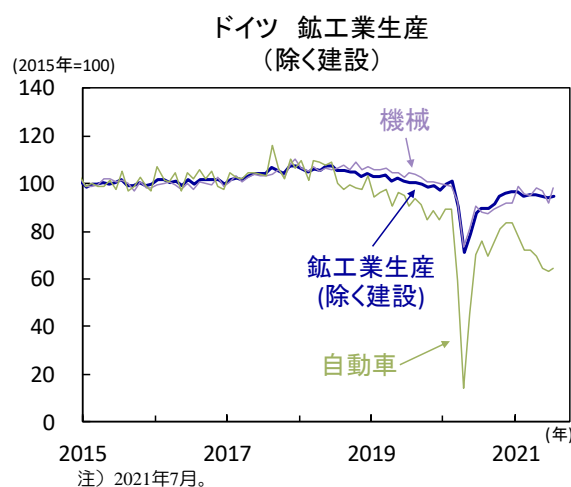
■ ECBはPEPPの買入ペース減速を決定も、テーパリングではないと強調

ECB（欧州中央銀行）は、最新のスタッフ経済見通しで2021年の成長率見通しを上方修正し（図2）、ワクチン普及を背景に新型コロナ感染状況による景気への悪影響は以前より薄れ、今年末までに経済活動は新型コロナ危機前の水準を回復するとの見解を提示。また、物価見通しは2023年にかけて小幅に上方修正されたものの、予想最終期間の2023年末でもECBの物価目標には及ばず、足元のインフレ加速は一時的との判断は堅持されました。

ユーロ圏の景気回復は一段と進展しているとして景気先行きへの楽観姿勢を強め、良好な金融環境は維持可能との判断から、9月政策理事会ではPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）の購入ペースの小幅減速を決定。「今後は過去2四半期と比べてやや遅いペース」とし、10-12月期の月額購入額は600~700億ユーロへの減少が予想されます（図3）。会合後の記者会見にて、ラガルド総裁は、今回の措置はテーパリングではなく、今後3カ月に関する政策調整であると強調。PEPPについては12月政策理事会にて包括的に検討すると明言し、PEPPの終了時期や資産買入策の行方が当面の最大焦点となりそうです。

ECB内では、足元の好調な景気回復を受けて、一部参加者は物価上昇が持続的となる可能性に言及する一方、ラガルド総裁は依然、金融政策の正常化を意識しつつも慎重姿勢を保っています。ユーロ圏では、先行きの新型コロナ感染状況の不透明感に加え、今月にドイツ総選挙や来年4・5月にフランス大統領選挙が予定され、域内金融環境を巡る不安定要因が拭いきれない状況が続きます。域内外の新型コロナ感染状況や景気回復ペース、政治混迷に伴う市場の動揺等を注視しつつ、ECBは金融環境の安定化を重視した慎重姿勢を保つ見込みです。（吉永）

【図1】ドイツ 生産活動への制約供給が漸く緩和へ



出所) ドイツ連邦銀行より当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 ECBの経済見通しはより楽観的に インフレ加速は一時的との見方は不変

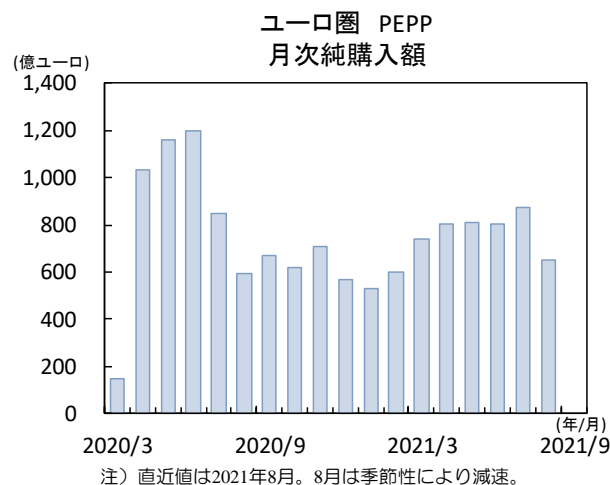
ECBスタッフによる 経済見通し

	2021年	2022年	2023年
実質GDP成長率(前年比、%)			
2021年9月	↑+5.0	↑+4.6	+2.1
(2021年6月)	+4.6	+4.7	+2.1
HICPインフレ率(前年比、%)			
2021年9月	↑+2.2	↑+1.7	↑+1.5
(2021年6月)	+1.9	+1.5	+1.4
賃金上昇率(前年比、%)			
2021年9月	↑+3.5	+2.9	↑+2.5
(2021年6月)	+3.2	+2.9	+2.4

注) コア: 除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ。
↑は上方修正、↓は下方修正。

出所) ECB（欧州中央銀行）より当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 ECBによるPEPP購入ペースは減速へ



出所) ECBより当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） 豪中銀は量的金融緩和の縮小に着手

■ 4-6月期は底堅い成長を維持

4-6月期の実質GDP成長率は前期比+0.7%（年率換算は+2.7%）と減速するも回復基調を維持しました（図1）。個人消費、住宅投資、設備投資はそれぞれ増加し、公的需要もインフラ投資を中心に増加しました。個人消費は前期比+1.1%となり、財支出（同+0.9%）、サービス支出（同+1.3%）が共に増加するなど堅調でした。輸出が減少する一方で輸入は増加し、純輸出はマイナス寄与となりました。7-9月期は新型コロナ感染拡大による行動制限の影響を受けて成長率はマイナスとなる見込みです。一方、10-12月期は感染状況が不透明要因と言えますが、ワクチン接種加速による行動制限の緩和を受けてプラス成長に転じる見通しです。貯蓄率は低下するも9.7%と依然として高水準であり、行動制限が緩和されれば個人消費が早いペースで回復する可能性は高いとみています。

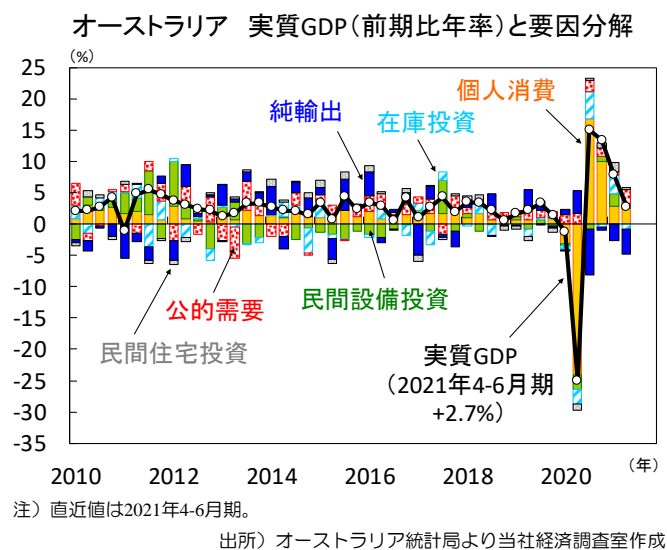
■ 豪中銀は債券買入れを40億豪ドルへ縮小

豪中銀は9月7日の金融政策決定会合で政策金利を据え置く一方で、週当たり債券買入れ額を予定通り9月初めに50億ドルから40億ドルに引き下げる事を決定しました。当初は11月に買入れ額を見直す予定でしたが、少なくとも2022年2月まで40億ドルのペースを維持する事も決めました。市場では量的緩和縮小が先送りされると予想されていたためサプライズとなりました。豪中銀は国内経済はデルタ変異株の拡大により回復が遅れるも、10-12月期に再び成長し来年下半期にデルタ変異株発生前の状況に戻るとの見通しを示しました。政策金利に関してのフォワードガイダンスに変更はなく、利上げを行う条件を満たすのは2024年以降としています。量的緩和縮小は当初計画よりも緩やかなものとなりますが、経済回復が予想通り強く不透明感が後退すれば、2月以降縮小ペースは速まる可能性があります。一方で2022年は資産購入が継続し、豪中銀の資産残高は膨らむ事になります（図2）。

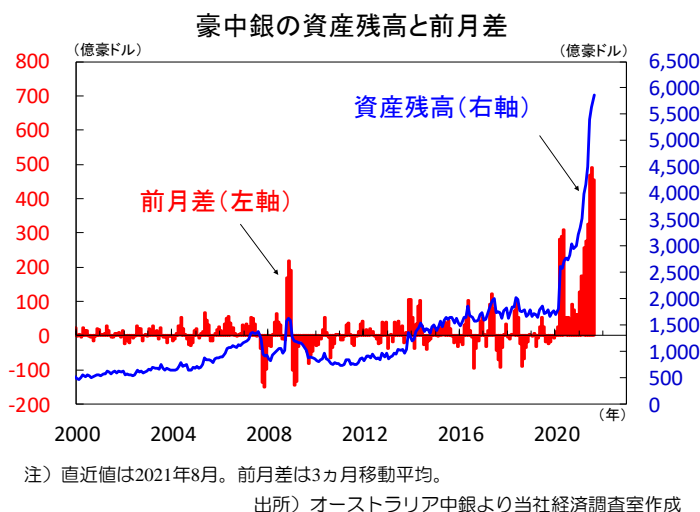
■ 豪ドルの反発力は弱まる

豪中銀は米連邦準備理事会（FRB）よりも先に量的緩和縮小に着手する流れとなりました。国内でのワクチン接種率の上昇により移動制限が緩和されるとの期待から、豪長期金利は上昇基調に転じる見通しです（図3）。ただし、量的緩和縮小の見直し時期が遅れたことや、利上げのタイミングはFRBより遅れるとの見方から、金利上昇は緩やかにとどまるとみています。ワクチン接種の進展により、世界経済が回復するとの期待から豪ドル相場は上昇に向かうとみられるも、今回の豪中銀の決定により反発は緩やかなものとなりそうです。（向吉）

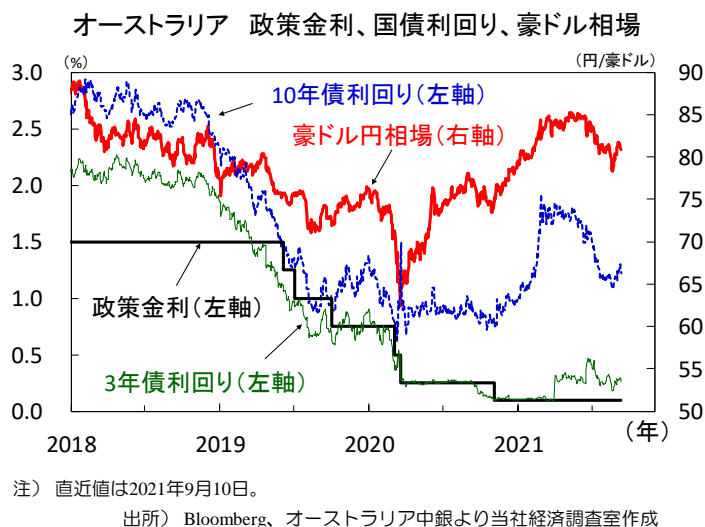
【図1】 成長率は減速するも底堅い動き



【図2】 量的金融緩和で拡大する豪中銀のバランスシート



【図3】 豪ドル相場は底堅い動き



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

9/6 月	(伯) 8月 消費者物価(IPCA、前年比) 7月: +8.99%、8月: +9.68%	9/15 水	(日) 7月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 6月: ▲1.5%、7月: (予)+3.1%
(米) レーバーデー(市場休場)		(米) 8月 輸出入物価(輸入、前年比) 7月: +10.2%、8月: (予)NA	(米) 8月 鉱工業生産(前月比) 7月: +0.9%、8月: (予)+0.5%
(米) 全州で失業保険上乘せ給付期限切れ		(米) 9月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 8月: +18.3、9月: (予)+18.0	(欧) フォンデアライエン欧州委員長講演 (欧州議会)
(独) 7月 製造業受注(前月比) 6月: +4.6%、7月: +3.4%	9/10 金	(欧) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: ▲0.3%、7月: (予)+0.6%	(英) 8月 消費者物価(前年比) 7月: +2.0%、8月: (予)+2.9%
9/7 火	(米) 8月 生産者物価(最終需要、前年比) 7月: +7.8%、8月: +8.3%	(英) 8月 消費者物価(前年比) 7月: +3.7%、8月: (予)+3.9%	(豪) 9月 消費者信頼感指数(前月比) 8月: ▲4.4%、9月: (予)NA
(日) 7月 家計調査(実質個人消費、前年比) 6月: ▲4.3%、7月: +0.7%	(欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)	(中) 8月 消費者物価(前年比) 7月: +6.4%、8月: (予)+5.8%	(中) 8月 小売売上高(前年比) 7月: +8.5%、8月: (予)+7.1%
(日) 7月 現金給与総額(速報、前年比) 6月: +0.1%、7月: +1.0%	(仏) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: +0.6%、7月: +0.3%	(中) 8月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 7月: +10.3%、8月: (予)+9.1%	(中) 8月 都市部調査失業率 7月: 5.1%、8月: (予)NA
(日) 7月 景気動向指数(CI、速報) 先行 6月: 104.6、7月: 104.1 一致 6月: 94.6、7月: 94.5	(伊) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: +1.1%、7月: +0.8%	(他) 中韓外相会談	9/16 木
(欧) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比) 1-3月期: ▲0.3% 4-6月期: +2.2%(改定: +2.0%)	(英) 7月 月次実質GDP(前月比) 6月: +1.0%、7月: +0.1%	(日) 8月 貿易収支(通関ベース、速報) 7月: ▲4,394億円 8月: (予)▲4,770億円	(米) 8月 小売売上高(前月比) 7月: ▲1.1%、8月: (予)▲1.0%
(独) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: ▲1.0%、7月: +1.0%	(英) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: ▲0.7%、7月: +1.2%	(米) 8月 8月 貿易収支(通関ベース、速報) 7月: ▲4,394億円 8月: (予)▲4,770億円	(米) 9月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 8月: +19.4、9月: (予)+19.0
(独) 9月 ZEW景況感指数 期待 8月: +40.4、9月: +26.5 現況 8月: +29.3、9月: +31.9	(印) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月: +13.6%、7月: +11.5%	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 9月4日終了週: 31.0万件 9月11日終了週: (予)31.8万件	(欧) ラガルドECB総裁講演
(豪) 金融政策決定会合 キャッパ・レート: 0.10%→0.10%	(伯) 7月 小売売上高(前年比) 6月: +6.3%、7月: +5.7%	(豪) 8月 失業率 7月: 4.6%、8月: (予)4.9%	(他) ニューージーランド 4-6月期 実質GDP(前期比) 1-3月期: +1.6%、4-6月期: (予)+1.5%
(中) 8月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 7月: +19.3%、8月: +25.6% 輸入 7月: +28.1%、8月: +33.1%	(露) 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利: 6.5%→6.75%	(他) 上海協力機構(SCO)創立20周年サミット (タジキスタン、~17日)	9/17 金
9/8 水	9/11 土	(日) 8月 工作機械受注(前年比、速報) 7月: +93.4%、8月: +86.2%	(日) 自民党総裁選告示
(日) 4-6月期 実質GDP(2次速報、前期比年率) 1-3月期: ▲3.7% 4-6月期: +1.9%(速報: +1.3%)	(米) ニューヨーク同時多発テロから20年	(米) エバンス・シカゴ連銀総裁講演	(米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 8月: 70.3、9月: (予)72.0
(日) 7月 経常収支(季調値) 6月: +1兆7,790億円 7月: +1兆4,134億円	9/12 日	(米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁講演	(英) 8月 小売売上高(前月比) 7月: ▲2.5%、8月: (予)+0.5%
(日) 8月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 7月: 48.4、8月: 34.7 先行き 7月: 48.4、8月: 43.7	(日) 緊急事態宣言(21都道府県)、 →19都道府県に対し9月30日まで継続 まん延防止等重点措置(12県)の実施期限 →8県に対し9月30日まで継続	(米) ローゼングレン・ポストン連銀総裁講演	9/19 日
(米) ベージュブック(地区連銀経済報告)	(独) ニーダーザクセン州議会選挙	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 9月4日終了週: 31.0万件 9月11日終了週: (予)31.8万件	(露) 下院選挙・統一地方選挙
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁講演	9/13 月	(欧) ECB(欧州中銀)理事会 リファイナンス金利: 0.00%→0.00% 預金金利: ▲0.50%→▲0.50% 限界貸付金利: +0.25%→+0.25%	
(米) カプラン・ダラス連銀総裁講演	(日) 7-9月期 景況判断BSI(大企業全産業) 4-6月期: ▲4.7%、7-9月期: +3.3%	(欧) ラガルドECB総裁記者会見	
(米) 7月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 6月: 1,007万件、7月: 1,093万件	(日) 8月 国内企業物価(前年比) 7月: +5.6%、8月: +5.5%	(中) 8月 消費者物価(前年比) 7月: +1.0%、8月: +0.8%	
(米) 7月 消費者信用残高(前月差) 6月: +379億米ドル、7月: +170億米ドル	(米) ニューヨーク市が屋内活動(飲食店など)の 新型コロナワクチン証明書提示を義務化	(中) 8月 生産者物価(前年比) 7月: +9.0%、8月: +9.5%	
(加) 金融政策決定会合 翌日物金利: 0.25%→0.25%	(印) 8月 消費者物価(前年比) 7月: +5.59%、8月: (予)+5.60%		
9/9 木	9/14 火		
(日) 8月 工作機械受注(前年比、速報) 7月: +93.4%、8月: +86.2%	(米) 8月 NFIB中小企業楽観指数 7月: 99.7、8月: (予)NA		
(米) エバンス・シカゴ連銀総裁講演	(米) 8月 消費者物価(前年比) 総合 7月: +5.4%、8月: (予)+5.3% 除く食品・エネルギー 7月: +4.3%、8月: (予)+4.2%		
(米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁講演	(米) カリフォルニア州知事リコール を問う住民投票		
(米) ローゼングレン・ポストン連銀総裁講演	(米) アップル社が新製品イベント開催		
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月28日終了週: 34.5万件 9月4日終了週: 31.0万件	(英) 7月 平均週給(前年比) 6月: +8.8%、7月: (予)+8.2%		
(欧) ECB(欧州中銀)理事会 リファイナンス金利: 0.00%→0.00% 預金金利: ▲0.50%→▲0.50% 限界貸付金利: +0.25%→+0.25%	(英) 7月 失業率(ILO基準) 6月: 4.7%、7月: (予)4.6%		
(欧) ラガルドECB総裁記者会見	(豪) ロウ豪中銀総裁講演		
(中) 8月 消費者物価(前年比) 7月: +1.0%、8月: +0.8%	(豪) 4-6月期 住宅価格(前年比) 1-3月期: +5.4%、4-6月期: (予)+6.1%		
(中) 8月 生産者物価(前年比) 7月: +9.0%、8月: +9.5%	(豪) 8月 NAB企業信頼感指数 7月: ▲8、8月: (予)NA		
	(他) 国連総会開幕		

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会